

中國貨櫃運輸股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 106 年及 105 年第二季
(股票代碼 2613)

公司地址：新北市汐止區大同路三段 275 號
電 話：(02)8648-2211

中國貨櫃運輸股份有限公司及子公司
民國 106 年及 105 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告

目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 62
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 24
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24 ~ 25
	(六) 重要會計項目之說明	25 ~ 49
	(七) 關係人交易	49 ~ 51
	(八) 質押之資產	51
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	51 ~ 52

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	52	
(十一)	重大之期後事項	52	
(十二)	其他	53 ~ 59	
(十三)	附註揭露事項	59 ~ 60	
(十四)	營運部門資訊	60 ~ 62	



資誠

會計師核閱報告

(106)財審報字第 17001187 號

中國貨櫃運輸股份有限公司 公鑒：

中國貨櫃運輸股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 132,269 仟元及 121,597 仟元，各占合併資產總額之 2%及 2%；負債總額分別為新台幣 260,934 仟元及 230,191 仟元，各占合併負債總額之 8%及 7%；民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之營業收入分別為新台幣 36,039 仟元、40,676 仟元、73,511 仟元及 80,887 仟元，各占合併營業收入之 5%、6%、6%及 6%；民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為新台幣 8,591 仟元、8,086 仟元、11,893 仟元及 11,235 仟元，各占合併綜合損益之 48%、26%、93%及 32%。



資誠

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐永堅

會計師



徐聖忠



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(84)台財證(六)第 13377 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010034097 號

中 華 民 國 1 0 6 年 8 月 9 日



中國貨櫃運輸股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國106年6月30日及民國105年12月31日、6月30日
 (民國106年及105年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	106年6月30日		105年12月31日		105年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)及 八	\$ 328,866	5	\$ 339,319	6	\$ 270,410	5
1125	備供出售金融資產—流動	六(二)	24,426	1	21,161	1	19,965	-
1150	應收票據淨額	六(三)	13,465	-	13,786	-	12,804	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	446,487	7	437,849	7	424,505	7
1180	應收帳款—關係人淨額	六(四)及 七	13,051	-	9,427	-	9,329	-
1200	其他應收款		15,434	-	16,402	-	13,614	-
130X	存貨	六(五)	109,981	2	115,005	2	85,726	1
1470	其他流動資產		26,579	1	4,344	-	25,774	1
11XX	流動資產合計		<u>978,289</u>	<u>16</u>	<u>957,293</u>	<u>16</u>	<u>862,127</u>	<u>14</u>
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及 八	4,343,559	70	4,389,834	71	4,405,524	72
1760	投資性不動產淨額	六(七)及 八	52,226	1	52,226	1	52,226	1
1840	遞延所得稅資產		122,554	2	125,524	2	124,656	2
1900	其他非流動資產	六(八)及 八	673,801	11	645,034	10	671,525	11
15XX	非流動資產合計		<u>5,192,140</u>	<u>84</u>	<u>5,212,618</u>	<u>84</u>	<u>5,253,931</u>	<u>86</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 6,170,429</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,169,911</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,116,058</u>	<u>100</u>

(續次頁)

中國貨櫃運輸股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 106 年 6 月 30 日及民國 105 年 12 月 31 日、6 月 30 日
(民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及股東權益	附註	106 年 6 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(九)及八	\$ 390,000	6	\$ 400,000	6	\$ 978,538	16
2120 透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(十)	75	-	390	-	-	-
2170 應付帳款		105,715	2	74,736	1	84,105	1
2180 應付帳款—關係人	七	272	-	2,607	-	268	-
2200 其他應付款		140,378	2	157,272	3	137,562	2
2230 本期所得稅負債		1,388	-	551	-	-	-
2300 其他流動負債	六(十一)(十二)(十三)	489,070	8	475,206	8	101,695	2
21XX 流動負債合計		1,126,898	18	1,110,762	18	1,302,168	21
非流動負債							
2500 透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動	六(十)	-	-	-	-	330	-
2530 應付公司債	六(十一)	-	-	-	-	288,427	5
2540 長期借款	六(十二)及八	908,092	15	874,139	14	550,000	9
2570 遞延所得稅負債	六(六)	921,444	15	921,453	15	922,278	15
2600 其他非流動負債	五(二)、六(十三)(十四)	238,943	4	293,672	5	355,381	6
25XX 非流動負債合計		2,068,479	34	2,089,264	34	2,116,416	35
2XXX 負債總計		3,195,377	52	3,200,026	52	3,418,584	56
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110 普通股股本	六(十五)	1,210,034	20	1,210,034	20	998,058	16
3150 待分配股票股利		24,201	-	-	-	11,976	-
3200 資本公積	六(十六)	47,417	1	47,417	1	12,522	-
保留盈餘							
3310 法定盈餘公積	六(十七)	26,131	-	21,524	-	21,523	1
3320 特別盈餘公積	六(六)	1,730,467	28	1,730,467	28	1,730,467	28
3350 未分配盈餘	六(二十四)	481,755	8	511,273	8	534,250	9
其他權益							
3400 其他權益	六(二)	8,166	-	4,901	-	3,705	-
3500 庫藏股票	六(十五)	(552,743)	(9)	(555,357)	(9)	(614,409)	(10)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		2,975,428	48	2,970,259	48	2,698,092	44
36XX 非控制權益		(376)	-	(374)	-	(618)	-
3XXX 權益總計		2,975,052	48	2,969,885	48	2,697,474	44
重大或有負債及未認列之合約承諾							
重大之期後事項							
3X2X 負債及股東權益總計	六(二十六)及九十一	\$ 6,170,429	100	\$ 6,169,911	100	\$ 6,116,058	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林宏年



經理人：林清展



會計主管：饒守敏




 中國貨櫃運輸股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	106 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)及七	\$ 674,258	100	\$ 656,324	100	\$ 1,284,200	100	\$ 1,257,386	100
5000 營業成本	六(五)(二十二)(二十三) 及七	(615,670)	(91)	(582,610)	(89)	(1,200,751)	(93)	(1,150,443)	(91)
5900 營業毛利		<u>58,588</u>	<u>9</u>	<u>73,714</u>	<u>11</u>	<u>83,449</u>	<u>7</u>	<u>106,943</u>	<u>9</u>
營業費用	六(二十) 二)(二十三) 及七								
6100 推銷費用		(15,919)	(3)	(18,141)	(3)	(32,093)	(3)	(32,362)	(3)
6200 管理費用		(15,025)	(2)	(16,239)	(2)	(28,246)	(2)	(29,418)	(2)
6000 營業費用合計		(30,944)	(5)	(34,380)	(5)	(60,339)	(5)	(61,780)	(5)
6900 營業利益		<u>27,644</u>	<u>4</u>	<u>39,334</u>	<u>6</u>	<u>23,110</u>	<u>2</u>	<u>45,163</u>	<u>4</u>
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十九)	991	-	3,253	-	7,672	-	4,579	-
7020 其他利益及損失	六(二十)	(241)	-	163	-	(2,632)	-	4,651	-
7050 財務成本	六(二十一)	(8,378)	(1)	(9,145)	(1)	(16,666)	(1)	(16,817)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		(7,628)	(1)	(5,729)	(1)	(11,626)	(1)	(7,587)	(1)
7900 稅前淨利		20,016	3	33,605	5	11,484	1	37,576	3
7950 所得稅費用	六(二十四)	(2,725)	-	(2,012)	-	(1,973)	-	(3,436)	-
8200 本期淨利		<u>\$ 17,291</u>	<u>3</u>	<u>\$ 31,593</u>	<u>5</u>	<u>\$ 9,511</u>	<u>1</u>	<u>\$ 34,140</u>	<u>3</u>
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(二)	\$ 514	-	\$ -	-	\$ 3,265	-	\$ 701	-
8500 本期綜合利益總額		<u>\$ 17,805</u>	<u>3</u>	<u>\$ 31,593</u>	<u>5</u>	<u>\$ 12,776</u>	<u>1</u>	<u>\$ 34,841</u>	<u>3</u>
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 17,288	3	\$ 31,588	5	\$ 9,508	1	\$ 34,134	3
8620 非控制權益		<u>3</u>	-	<u>5</u>	-	<u>3</u>	-	<u>6</u>	-
		<u>\$ 17,291</u>	<u>3</u>	<u>\$ 31,593</u>	<u>5</u>	<u>\$ 9,511</u>	<u>1</u>	<u>\$ 34,140</u>	<u>3</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 17,802	3	\$ 31,588	5	\$ 12,773	1	\$ 34,835	3
8720 非控制權益		<u>3</u>	-	<u>5</u>	-	<u>3</u>	-	<u>6</u>	-
		<u>\$ 17,805</u>	<u>3</u>	<u>\$ 31,593</u>	<u>5</u>	<u>\$ 12,776</u>	<u>1</u>	<u>\$ 34,841</u>	<u>3</u>
每股盈餘	六(二十五)								
9750 基本每股盈餘		\$ 0.16		\$ 0.36		\$ 0.09		\$ 0.39	
9850 稀釋每股盈餘		<u>\$ 0.14</u>		<u>\$ 0.30</u>		<u>\$ 0.09</u>		<u>\$ 0.34</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林宏年



經理人：林清展



會計主管：饒守敏





中國貨櫃運輸股份有限公司
 合併資產負債表
 民國106年及105年6月30日
 (僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬		母 公 司				主 業		之 權		非 控 制 權 益 總 額
	普 通 股 本	待 配 股 票	資 本 公 積	法 定 盈 餘 積	特 別 盈 餘 積	未 分 配 盈 餘	備 出 售 融 資 現 金 實 損	庫 藏 股 票	總 計		
105 年 上 半 年 度											
105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 998,058	\$ -	\$ 12,522	\$ 19,276	\$ 1,730,467	\$ 569,120	\$ 3,004	(\$ 686,429)	\$ 2,646,018	(\$ 624)	\$ 2,645,394
104 年 度 盈 餘 指 標 及 分 配:											
法定盈餘公積	-	-	-	2,247	-	(2,247)	-	-	-	-	-
普通股現金股利	-	-	-	-	-	(3,992)	-	-	(3,992)	-	(3,992)
普通股股票股利	-	11,976	-	-	-	(11,976)	-	-	-	-	-
105 年 度 上 半 年 度 淨 利	-	-	-	-	-	34,134	701	-	34,134	6	34,140
105 年 度 上 半 年 度 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	72,020	701	-	701
子 公 司 處 分 母 公 司 股 票 視 同 庫 藏 股 交 易	-	-	-	-	-	(50,789)	-	-	21,231	5	21,236
非 控 制 權 益 增 減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5)	(5)
105 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 998,058	\$ 11,976	\$ 12,522	\$ 21,523	\$ 1,730,467	\$ 534,250	\$ 3,705	(\$ 614,409)	\$ 2,698,092	(\$ 618)	\$ 2,697,474
106 年 上 半 年 度											
106 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,210,034	\$ -	\$ 47,417	\$ 21,524	\$ 1,730,467	\$ 511,273	\$ 4,901	(\$ 555,357)	\$ 2,970,259	(\$ 374)	\$ 2,969,885
105 年 度 盈 餘 指 標 及 分 配:											
法定盈餘公積	-	-	-	4,607	-	(4,607)	-	-	-	-	-
普通股現金股利	-	-	-	-	-	(8,470)	-	-	(8,470)	-	(8,470)
普通股股票股利	-	24,201	-	-	-	(24,201)	-	-	-	-	-
106 年 度 上 半 年 度 淨 利	-	-	-	-	-	9,508	3,265	-	9,508	3	9,511
106 年 度 上 半 年 度 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	2,614	3,265	-	3,265
子 公 司 處 分 母 公 司 股 票 視 同 庫 藏 股 交 易	-	-	-	-	-	(1,748)	-	-	866	-	866
非 控 制 權 益 增 減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5)	(5)
106 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 1,210,034	\$ 24,201	\$ 47,417	\$ 26,131	\$ 1,730,467	\$ 481,755	\$ 8,166	(\$ 552,743)	\$ 2,975,428	(\$ 376)	\$ 2,975,052

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



經理人：林清展

-9-



董事長：林宏年

會計主管：饒守敏



中國貨櫃運輸股份有限公司及子公司

合併現金流量表
民國106年及105年七月一日至6月30日
(僅經核閱, 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	106 年上半年度	105 年上半年度
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 11,484	\$ 37,576
調整項目			
收益費損項目			
呆帳損失	六(四)	401	-
折舊費用	六(六)(二十二)	78,966	69,621
各項攤提	六(八)(二十二)	6,259	6,259
利息收入	六(十九)	(1,789)	(2,155)
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十)	277	150
透過損益按公允價值衡量之金融負債利益	六(二十)	(315)	(240)
利息費用	六(二十一)	16,666	16,817
長期借款外幣兌換利益	十二(二)	-	(4,553)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		321	(627)
應收帳款		(9,039)	(13,574)
應收帳款—關係人		(3,624)	1,086
其他應收款		1,103	(75)
存貨		5,024	(5,053)
其他流動資產		(22,193)	(13,154)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付帳款		30,979	4,113
應付帳款—關係人		(2,335)	2
其他應付款		(25,293)	(5,282)
其他流動負債		(2,057)	3,447
應計退休金負債	五(二)	(9,254)	(522,348)
營運產生之現金流入(流出)		75,581	(427,990)
收取之利息		1,654	2,034
支付之利息		(11,589)	(13,017)
支付之所得稅		(570)	(2,420)
營業活動之淨現金流入(流出)		65,076	(441,393)
投資活動之現金流量			
取得不動產、廠房及設備	六(二十七)	(64,986)	(71,444)
預付設備款增加	六(二十七)	(43,501)	(64,468)
其他非流動資產(增加)減少		(3,616)	451
投資活動之淨現金流出		(112,103)	(135,461)
籌資活動之現金流量			
舉借短期借款	六(二十七)	240,000	416,586
償還短期借款	六(二十七)	(250,000)	-
舉借長期借款		91,800	60,000
償還長期借款	六(二十七)	(46,087)	-
處分庫藏股價款		866	21,236
非控制權益變動		(5)	(5)
籌資活動之淨現金流入		36,574	497,817
本期現金及約當現金減少數		(10,453)	(79,037)
期初現金及約當現金餘額		339,319	349,447
期末現金及約當現金餘額		\$ 328,866	\$ 270,410

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林宏年



經理人：林清展



會計主管：饒守敏




中國貨櫃運輸股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國106年及105年第二季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

中國貨櫃運輸股份有限公司(以下簡稱「本公司」)，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)於中華民國設立，主要營業項目為經營港埠碼頭與內陸貨櫃集散站，及商港區船舶貨物裝卸承攬業務等。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國106年8月9日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國106年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際會計準則第 1 號之修正「揭露倡議」

此修正釐清在重大性及彙總、小計之表達、財務報表架構，及會計政策揭露之指引。

2. 2011-2013 週期之年度改善

(1) 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

釐清金融資產及金融負債群組之公允價值衡量例外(組合例外)，其適用範圍為符合國際財務報導準則第 9 號或國際會計準則第 39 號適用範圍之金融資產、負債及其他合約。

(2) 國際會計準則第 40 號「投資性不動產」

此修正釐清，判斷所取得之不動產為資產或業務，應參考國際財務報導準則第 3 號之規定。而判斷不動產為自用不動產或投資性不動產應參考國際會計準則第 40 號之規定。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」	民國107年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收付對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

2. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務(即承諾移轉商品或勞務予客戶);如何決定企業為主理人(提供商品或勞務)或代理人(負責安排商品或勞務之提供);以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外,此修正尚包含兩項新增的簡化規定,以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

3. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關(來自)籌資活動之負債變動,包括來自現金及非現金之變動。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日

除下列所述者外,本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響,相關影響金額待評估完成時予以揭露:

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同,按營業租賃及融資租賃兩種類型處理,僅增加相關揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融負債。
 - (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

(5)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 子公司			所持股權百分比		說明
名稱	名稱	業務性質	106年6月30日	105年12月31日	
中國貨櫃	中友船舶	船舶貨物裝卸承攬業	99.96	99.96	註
中國貨櫃	中櫃投資	一般投資業務	92.15	92.15	"
中國貨櫃	銘揚投資	一般投資業務	99.60	99.60	"
中友船舶	中櫃投資	一般投資業務	7.73	7.73	"

投資公司 子公司			所持股權百分比		說明
名稱	名稱	業務性質	105年6月30日		
中國貨櫃	中友船舶	船舶貨物裝卸承攬業	99.96		註
中國貨櫃	中櫃投資	一般投資業務	92.15		"
中國貨櫃	銘揚投資	一般投資業務	99.60		"
中友船舶	中櫃投資	一般投資業務	7.73		"

註：因不符合重要子公司之定義，其民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

外幣交易及餘額

1. 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

2. 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
3. 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
4. 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。

3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。

(八) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十一) 存貨

本集團將預期使用期間為一年內，且並非僅供不動產、廠房及設備使用之備用零件及維修設備，列為存貨，並按成本與淨變現價值孰低者衡量。

(十二) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋建築	25年~40年
機器設備	2年~25年
運輸設備	5年~10年
租賃改良	2年~30年
雜項設備	2年~17年

(十三) 營業租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。

(十五) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十六) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十七) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十八) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。本集團於金融負債符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

- (1) 係混合(結合)合約；或
- (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- (3) 係依書面之風險管理政策，以公允價值基礎管理並評估其績效之工具。

2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(十九) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十一) 應付公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權，於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益，其處理如下：

1. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之賣回權與買回權，於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
2. 應付可轉換公司債之主契約於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價，列為應付公司債之加項或減項；後續採有效利息法按攤銷後成本於債券流通期間內認列為當期損益，作為「財務成本」之調整項目。

3. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之轉換權係符合權益之定義，於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債淨額」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行應付可轉換公司債之任何直接歸屬之交易成本，按原始帳面金額比例分配至負債和權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分（包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融負債」）按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(二十二) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 因購置設備或技術、研究發展支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十四) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十五) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十六) 收入認列

本集團提供貨物承攬裝卸等相關服務。收入於獲利過程大部份已完成，且已實現或可實現已賺得時認列。

(二十七) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二)重要會計估計及假設

1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

民國 106 年 6 月 30 日，本集團認列減損損失後之機器設備為\$1,490,089。

2. 淨確定福利負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及未來薪資成長率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

民國 106 年 6 月 30 日，本集團淨確定福利負債之帳面金額為\$163,382。

民國 104 年度通過勞動基準法第 56 條第 2 項修正，於每年度終了前，估算次年度符合可退休條件之確定福利義務，於次年度 3 月底前一次提撥其差額，本集團民國 106 年度 6 月底前已依法提撥\$8,866 至勞動部指定之金融機構。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 874	\$ 875	\$ 880
支票存款及活期存款	317,992	328,444	254,530
定期存款	10,000	10,000	15,000
	<u>\$ 328,866</u>	<u>\$ 339,319</u>	<u>\$ 270,410</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團將定存單提供質押部分，帳列其他非流動資產項下之受限制資產，截至民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日止之帳面金額分別為\$294,600、\$290,500 及\$289,700，其質押情形請詳附註八。

(二) 備供出售金融資產

項目	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
流動項目：			
上市櫃公司股票	\$ 16,260	\$ 16,260	\$ 16,260
備供出售金融資產評價調整	<u>8,166</u>	<u>4,901</u>	<u>3,705</u>
	<u>\$ 24,426</u>	<u>\$ 21,161</u>	<u>\$ 19,965</u>

本集團民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為 \$514、\$0、\$3,265 及 \$701。

(三) 應收票據

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應收票據	\$ 13,533	\$ 13,881	\$ 12,899
減：備抵呆帳	(<u>68</u>)	(<u>95</u>)	(<u>95</u>)
	<u>\$ 13,465</u>	<u>\$ 13,786</u>	<u>\$ 12,804</u>

(四) 應收帳款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應收帳款	\$ 463,167	\$ 454,110	\$ 426,516
應收帳款-關係人	13,051	9,427	9,329
減：備抵呆帳	(<u>16,680</u>)	(<u>16,261</u>)	(<u>2,011</u>)
	<u>\$ 459,538</u>	<u>\$ 447,276</u>	<u>\$ 433,834</u>

1. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 截至民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日止，本集團個別已減損之應收帳款金額分別為 \$14,250、\$14,250 及 \$0。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

		106年		
		個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$	14,250	\$ 2,011	\$ 16,261
提列減損損失		-	419	419
6月30日	<u>\$</u>	<u>14,250</u>	<u>\$ 2,430</u>	<u>\$ 16,680</u>
		105年		
		個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
6月30日(即1月1日)	\$	-	\$ 2,011	\$ 2,011

2. 本集團之應收帳款(含關係人)為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
群組1	\$ 448,243	\$ 435,738	\$ 408,422
群組2	5,419	5,662	25,405
群組3	5,876	5,876	7
	<u>\$ 459,538</u>	<u>\$ 447,276</u>	<u>\$ 433,834</u>

註：

群組 1：依授信條件付款，無明顯及可預見的財務危機，且月營業額達新台幣 1,000,000 元以上。

群組 2：依授信條件付款，無明顯及可預見的財務危機，惟月營業額未達新台幣 1,000,000 元以上。

群組 3：(1)依授信條件付款，但市場上傳聞或船報上有揭露陷經營困境者。

(2)群組 1、群組 2 以外之客戶，以及付款作業時有延後者。

3. 本集團並未持有任何擔保品。

(五) 存貨

	<u>106年6月30日</u>		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>
物料	\$ 112,901	(\$ 2,920)	\$ 109,981
	<u>105年12月31日</u>		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>
物料	\$ 117,633	(\$ 2,628)	\$ 115,005
	<u>105年6月30日</u>		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>
物料	\$ 88,354	(\$ 2,628)	\$ 85,726

本集團當期認列為費損之成本：

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
勞務成本	\$ 615,377	\$ 582,610
消耗性用品(帳列存貨)跌價損失	293	-
	<u>\$ 615,670</u>	<u>\$ 582,610</u>

	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
勞務成本	\$ 1,200,458	\$ 1,150,443
消耗性用品(帳列存貨)跌價損失	<u>293</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,200,751</u>	<u>\$ 1,150,443</u>

(以下空白)

(六) 不動產、廠房及設備

	未完工程及							
	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	租賃改良	雜項設備	待驗設備	合計
<u>106年1月1日</u>								
成本	\$ 2,919,514	\$ 170,879	\$ 2,776,333	\$ 857	\$ 243,139	\$ 84,943	\$ -	\$ 6,195,665
累計折舊及減損	(150,723)	(167,864)	(1,251,269)	(836)	(169,782)	(65,357)	-	(1,805,831)
	<u>\$ 2,768,791</u>	<u>\$ 3,015</u>	<u>\$ 1,525,064</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 73,357</u>	<u>\$ 19,586</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,389,834</u>
<u>106年</u>								
1月1日	\$ 2,768,791	\$ 3,015	\$ 1,525,064	\$ 21	\$ 73,357	\$ 19,586	\$ -	\$ 4,389,834
增添	-	-	16,499	-	-	2,840	1,580	20,919
處分-成本	-	-	(37,047)	-	-	(2,824)	-	(39,871)
處分-累計折舊	-	-	37,047	-	-	2,547	-	39,594
重分類	-	-	12,049	-	-	-	-	12,049
折舊費用	-	(1,056)	(63,523)	(3)	(11,354)	(3,030)	-	(78,966)
6月30日	<u>\$ 2,768,791</u>	<u>\$ 1,959</u>	<u>\$ 1,490,089</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 62,003</u>	<u>\$ 19,119</u>	<u>\$ 1,580</u>	<u>\$ 4,343,559</u>
<u>106年6月30日</u>								
成本	\$ 2,919,514	\$ 170,879	\$ 2,767,834	\$ 857	\$ 243,139	\$ 84,959	\$ 1,580	\$ 6,188,762
累計折舊及減損	(150,723)	(168,920)	(1,277,745)	(839)	(181,136)	(65,840)	-	(1,845,203)
	<u>\$ 2,768,791</u>	<u>\$ 1,959</u>	<u>\$ 1,490,089</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 62,003</u>	<u>\$ 19,119</u>	<u>\$ 1,580</u>	<u>\$ 4,343,559</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	租賃改良	雜項設備	待驗設備	未完工程及	合計
<u>105年1月1日</u>									
成本	\$ 2,919,514	\$ 170,481	\$ 2,356,743	\$ 1,406	\$ 222,422	\$ 80,460	\$ 29,781	\$ 5,780,807	
累計折舊及減損	(150,723)	(163,899)	(1,237,740)	(1,379)	(148,624)	(61,405)	-	(1,763,770)	
	<u>\$ 2,768,791</u>	<u>\$ 6,582</u>	<u>\$ 1,119,003</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 73,798</u>	<u>\$ 19,055</u>	<u>\$ 29,781</u>	<u>\$ 4,017,037</u>	
<u>105年</u>									
1月1日	\$ 2,768,791	\$ 6,582	\$ 1,119,003	\$ 27	\$ 73,798	\$ 19,055	\$ 29,781	\$ 4,017,037	
增添	-	398	8,938	-	-	2,768	15,273	27,377	
處分-成本	-	-	(34,709)	-	-	(553)	-	(35,262)	
處分-累計折舊	-	-	34,584	-	-	528	-	35,112	
重分類	-	-	451,472	-	10,660	25	(31,276)	430,881	
折舊費用	-	(2,020)	(54,343)	(3)	(10,470)	(2,785)	-	(69,621)	
6月30日	<u>\$ 2,768,791</u>	<u>\$ 4,960</u>	<u>\$ 1,524,945</u>	<u>\$ 24</u>	<u>\$ 73,988</u>	<u>\$ 19,038</u>	<u>\$ 13,778</u>	<u>\$ 4,405,524</u>	
<u>105年6月30日</u>									
成本	\$ 2,919,514	\$ 170,879	\$ 2,782,444	\$ 1,406	\$ 233,082	\$ 82,700	\$ 13,778	\$ 6,203,803	
累計折舊及減損	(150,723)	(165,919)	(1,257,499)	(1,382)	(159,094)	(63,662)	-	(1,798,279)	
	<u>\$ 2,768,791</u>	<u>\$ 4,960</u>	<u>\$ 1,524,945</u>	<u>\$ 24</u>	<u>\$ 73,988</u>	<u>\$ 19,038</u>	<u>\$ 13,778</u>	<u>\$ 4,405,524</u>	

1. 不動產廠房及設備減損情形：

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
土地	\$ 150,723	\$ 150,723	\$ 150,723
房屋及建築	4,188	4,188	4,188
	<u>\$ 154,911</u>	<u>\$ 154,911</u>	<u>\$ 154,911</u>

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

3. 本集團民國 81 年辦理資產重估價，截至民國 106 年 6 月 30 日止，重估增值總額計 \$3,090,341，重估增值提列之土地增值稅準備 \$919,025 帳列為遞延所得稅負債，減除土地增值稅準備後，其餘額 \$1,730,467 帳列特別盈餘公積。

(七) 投資性不動產

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
<u>投資性不動產-土地</u>			
成本	\$ 52,226	\$ 52,226	\$ 52,226
累計折舊及減損	-	-	-
	<u>\$ 52,226</u>	<u>\$ 52,226</u>	<u>\$ 52,226</u>

1. 本集團持有之投資性不動產民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$169,236、\$169,258 及 \$169,258，係依據政府公告現值為基礎。

2. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 其他非流動資產

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
基隆18、19號碼頭使用權	\$ 336,604	\$ 342,863	\$ 349,123
受限制資產-定期存款	294,600	290,500	289,700
預付設備款	42,224	10,814	32,346
其他	373	857	356
	<u>\$ 673,801</u>	<u>\$ 645,034</u>	<u>\$ 671,525</u>

1. (1) 本集團民國 95 年 11 月 16 日參與基隆港務分公司辦理「基隆港西 18、19 號貨櫃碼頭延建工程及後線場地填建工程合資興建暨基隆港西 19 至 21 號貨櫃碼頭及後線租賃經營」之投標案，獲得該標案興建及經營權利，民國 98 年 4 月碼頭工程興建完成移轉基隆港務分公司以獲取經營特許權利，並依已付投資額於免租經營使用期間，以直線法攤提。相關免租年限及每年應支付之費用請詳附註九(二)。

(2)民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開碼頭使用權認列之攤銷費用分別為\$3,129、\$3,129、\$6,259及\$6,259。

2. 預付設備款請詳附註九(二)3。

3. 受限制資產之質押情形，請詳附註八。

(九)短期借款

借款性質	106年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 240,000	1.00%~1.64%	土地、房屋及建築及投資性不動產及股票
信用借款	150,000	1.54%~1.70%	無
	<u>\$ 390,000</u>		

借款性質	105年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 320,000	1.00%~1.73%	土地、房屋及建築及投資性不動產及股票
信用借款	80,000	1.54%~1.70%	無
	<u>\$ 400,000</u>		

借款性質	105年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 848,538	1.58%~2.36%	土地、房屋及建築及投資性不動產
信用借款	130,000	1.61%~1.70%	無
	<u>\$ 978,538</u>		

1. 部份短期借款係由董事長林宏年先生擔任連帶保證人。

2. 短期借款之擔保情形，請詳附註八。

(十)透過損益按公允價值衡量之金融負債

項 目	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
持有供交易金融負債			
非避險之衍生金融工具 (轉換公司債選擇權)	\$ 420	\$ 420	\$ 420
持有供交易金融負債 評價調整	(345)	(30)	(90)
	<u>\$ 75</u>	<u>\$ 390</u>	<u>\$ 330</u>

本集團持有供交易之金融負債於民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨利益分別計 \$45、\$135、\$315 及 \$240。

本集團應付公司債因一年內可執行賣回權，故選擇權負債自民國 105 年度第四季轉列其他流動負債。

(十一) 應付公司債

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
應付公司債	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ 300,000
減：應付公司債折價	(5,010)	(8,311)	(11,573)
	294,990	291,689	288,427
減：一年或一營業週期內到期 或執行賣回權公司債（帳 列其他流動負債）	(294,990)	(291,689)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 288,427</u>

1. 本集團民國 104 年 10 月 29 日發行國內第一次有擔保轉換公司債

(1) 本集團國內第一次有擔保轉換公司債之發行條件如下：

- A. 本集團經主管機關核准募集及發行國內第一次有擔保轉換公司債，發行總額計 \$150,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 104 年 10 月 29 日至 107 年 10 月 29 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債自民國 104 年 10 月 29 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本集團因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整。
- D. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年之日時，要求本集團以債券面額加計 0.375% 之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。
- E. 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30% 時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前

四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本集團得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。

F. 依轉換辦法規定，所有本集團收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2) 本集團發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計 \$3,327。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.1307%。

2. 本集團民國 104 年 10 月 30 日發行國內第二次無擔保轉換公司債

(1) 本集團國內第二次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- A. 本集團經主管機關核准募集及發行國內第二次無擔保轉換公司債，發行總額計 \$150,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 104 年 10 月 30 日至 107 年 10 月 30 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債自民國 104 年 10 月 30 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本集團因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整。
- D. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年之日時，要求本集團以債券面額加計 0.5% 之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。
- E. 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30% 時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本集團得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- F. 依轉換辦法規定，所有本集團收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之

權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2)本集團發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$6,551。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 2.1051%。

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年6月30日
長期銀行借款				
擔保借款	自105年8月5日至110年8月5日，按月付息及攤還本金，其餘到期償還	1.64%	土地、房屋及建築及投資性不動產	\$ 283,333
擔保借款	自105年8月5日至110年8月5日，按月繳息，\$20,000按季還本，於每季還本\$1,000，到期清償餘款	1.64%	土地、房屋及建築及投資性不動產	380,000
擔保借款	自105年6月23日至108年6月23日，\$30,000按季還本，於每季還本\$2,500，其餘到期償還	1.69%	機器設備	50,000
擔保借款	自105年7月28日至110年7月28日，按月付息，本金按季攤還	1.62%-1.75%	機器設備	170,767
信用借款	自105年7月28日至110年7月28日，按月付息，本金按季攤還	1.62%-1.75%	無	68,146
擔保借款	自106年5月15日至111年5月15日，按月付息及攤還本金	1.64%	機器設備	57,820
				<u>1,010,066</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>101,974</u>)
				<u>\$ 908,092</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	105年12月31日
長期銀行借款				
擔保借款	自105年8月5日至110年8月5日，按月付息及攤還本金，其餘到期償還	1.64%~1.90%	土地、房屋及建築及投資性不動產	\$ 349,000
擔保借款	自105年8月5日至110年8月5日，按月繳息，\$20,000按季還本，於每季還本\$1,000，到期清償餘款	1.64%~1.90%	土地、房屋及建築及投資性不動產	293,333
擔保借款	自105年6月23日至108年6月23日，\$30,000按季還本，於每季還本\$2,500，其餘到期償還	1.68%~1.76%	機器設備	55,000
擔保借款	自105年7月28日至110年7月28日，按月付息，本金按季攤還	1.75%~2.45%	機器設備	190,857
信用借款	自105年7月28日至110年7月28日，按月付息，本金按季攤還	1.75%~2.45%	無	76,164
				<u>964,354</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>90,215</u>)
				<u>\$ 874,139</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	105年6月30日
長期銀行借款				
擔保借款	自102年8月7日至民國107年8月7日，按月付息，到期償還本金	2.05%	土地、房屋及建築及投資性不動產	\$ 500,000
擔保借款	自105年6月23日至108年6月23日，\$30,000按季還本，於每季還本\$2,500，其餘到期償還	1.76%	機器設備	60,000
				<u>560,000</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>10,000</u>)
				<u>\$ 550,000</u>

1. 部份長期借款係由董事長林宏年先生擔任連帶保證人。
2. 長期借款之擔保情形，請詳附註八。

(十三) 長期應付款(帳列其他非流動負債)

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
長期應付款	\$ 154,235	\$ 198,302	\$ 242,369
減：長期應付款折價	(3,069)	(4,916)	(7,186)
	151,166	193,386	235,183
減：一年內到期長期應付款	(85,727)	(84,868)	(84,017)
	65,439	108,518	151,166
應計退休金負債	163,382	175,032	194,093
其他	10,122	10,122	10,122
	<u>\$ 238,943</u>	<u>\$ 293,672</u>	<u>\$ 355,381</u>

本集團長期應付款係依據合約向基隆港務分公司購置機器設備，分10年共40期付款，請詳附註九(二)之說明。

(十四) 退休金

- (1)本集團依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。本集團按月就薪資總額2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國106年及105年4月1日至6月30日暨民國106年及105年1月1日至6月30日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,573、\$4,321、\$5,147及\$10,717。

(3)本集團民國106年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$18,502。
- (1)自民國94年7月1日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$7,990、\$7,214、\$16,048 及\$14,368。

(十五)股本

- 截至民國 106 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為新台幣 1,800,000 仟元，分為 180,000 仟股，實收資本額為新台幣 1,210,034 仟元，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
- 本公司民國 106 年 6 月 14 日經股東會決議以股票股利\$24,201 辦理轉增資，每股面額新台幣 10 元，共計 2,420 仟股，上項增資案民國 106 年 7 月 28 日業經主管機關申報生效。
- 庫藏股

(1)本集團透過子公司收回股份原因及數量：

			106年6月30日	
持有公司	被持有股份之名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
中樞投資	中國貨櫃	閒置資金運用	4,930	\$215,226
銘揚投資	中國貨櫃	閒置資金運用	7,745	337,517
			105年12月31日	
持有公司	被持有股份之名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
中樞投資	中國貨櫃	閒置資金運用	4,930	\$215,226
銘揚投資	中國貨櫃	閒置資金運用	7,805	340,131
			105年6月30日	
持有公司	被持有股份之名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
中樞投資	中國貨櫃	閒置資金運用	4,871	\$215,226
銘揚投資	中國貨櫃	閒置資金運用	9,051	399,183

- 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾未分配計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- 本集團持有之庫藏股票於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- 本集團透過子公司處分本公司股份時，處分損益將增加或減少資本公積-庫藏股交易，如有不足，差額認列為保留盈餘之調整。

(十六)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

106年						
	發行溢價	取得或處分		員工 認股權	認股權	合計
		庫藏股票 交易	子公司股權與 帳面價值差額			
1月1日(即6月30日)	\$30,000	\$ -	\$ 25	\$ 7,514	\$ 9,878	\$ 47,417

105年						
	發行溢價	取得或處分		員工 認股權	認股權	合計
		庫藏股票 交易	子公司股權與 帳面價值差額			
1月1日(即6月30日)	\$ -	\$2,619	\$ 25	\$ -	\$ 9,878	\$ 12,522

(十七) 保留盈餘

- 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，而盈餘之分派為就當年度可分配盈餘依法提列10%為法定盈餘公積及特別盈餘公積後，如尚有盈餘應依股東會決議保留或分派之。
- 本公司股利政策如下：本公司所營事業屬成熟期產業，每年獲利穩定，就當年度可分配盈餘扣除法定盈餘公積及特別盈餘公積後，提撥股東股息及紅利30%至80%(其中最少20%以現金股利方式發放)。
- 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
- (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用IFRSs時，民國101年4月6日金管證發字第1010012865號函提列之特別盈餘公積，本集團於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。

5. 本公司分別於民國 106 年 6 月 14 日及 105 年 6 月 15 日經股東會決議通過民國 105 年度及 104 年度盈餘分派案如下：

	105年度		104年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 4,607		\$ 2,247	
股票股利	24,201	\$ 0.20	11,976	\$ 0.12
現金股利	8,470	0.07	3,992	0.04
	<u>\$ 37,278</u>		<u>\$ 18,215</u>	

6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳六(二十三)。

(十八) 營業收入

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
勞務收入	\$ 640,960	\$ 627,564
維修收入	33,298	28,760
	<u>\$ 674,258</u>	<u>\$ 656,324</u>
	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
勞務收入	\$ 1,227,562	\$ 1,207,742
維修收入	56,638	49,644
	<u>\$ 1,284,200</u>	<u>\$ 1,257,386</u>

(十九) 其他收入

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
利息收入	\$ 948	\$ 1,114
其他	43	2,139
	<u>\$ 991</u>	<u>\$ 3,253</u>
	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
利息收入	\$ 1,789	\$ 2,155
其他	5,883	2,424
	<u>\$ 7,672</u>	<u>\$ 4,579</u>

(二十) 其他利益及損失

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融負債淨利益	\$ 45	\$ 135
淨外幣兌換利益(損失)	5 (351)
處分不動產、廠房及設備 損失	(233)	(124)
淨賠償(損失)收入	(58)	503
	<u>(\$ 241)</u>	<u>\$ 163</u>

	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融負債淨利益	\$ 315	\$ 240
淨外幣兌換(損失)利益	(206)	4,576
處分不動產、廠房及設備 損失	(277)	(150)
淨賠償損失	(2,464)	(15)
	<u>(\$ 2,632)</u>	<u>\$ 4,651</u>

(二十一) 財務成本

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 5,852	\$ 7,204
應付設備款折價攤銷	870	1,292
可轉換公司債折價攤銷	1,656	1,617
其他	-	21
	<u>8,378</u>	<u>10,134</u>
減：符合要件之資產資本化 金額	-	(989)
	<u>\$ 8,378</u>	<u>\$ 9,145</u>

	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 11,518	\$ 13,354
應付設備款折價攤銷	1,847	2,689
可轉換公司債折價攤銷	3,301	3,223
其他	-	21
	<u>16,666</u>	<u>19,287</u>
減：符合要件之資產資本化金額	-	(2,470)
	<u>\$ 16,666</u>	<u>\$ 16,817</u>

(二十二) 費用性質之額外資訊

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 200,585	\$ 202,841
折舊費用	39,402	35,104
攤銷費用	3,129	3,129
	<u>\$ 243,116</u>	<u>\$ 241,074</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 410,522	\$ 412,407
折舊費用	78,966	69,621
攤銷費用	6,259	6,259
	<u>\$ 495,747</u>	<u>\$ 488,287</u>

(二十三) 員工福利費用

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 165,608	\$ 167,430
勞健保費用	17,138	16,348
退休金費用	10,563	11,535
其他用人費用	7,276	7,528
	<u>\$ 200,585</u>	<u>\$ 202,841</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 338,758	\$ 338,830
勞健保費用	35,944	33,470
退休金費用	21,195	25,085
其他用人費用	14,625	15,022
	<u>\$ 410,522</u>	<u>\$ 412,407</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 5%，董事及監察人酬勞不高於 5%。
2. 本公司民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$722、\$1,747、\$722 及 \$1,940；董監酬勞估列金額分別為 \$722、\$1,747、\$722 及 \$1,940，前述員工酬勞金額帳列薪資費用科目，董監酬勞金額帳列其他費用科目。

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，皆以 5% 為估列基礎。

經董事會決議之民國 105 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 105 年度財務報告認列之金額一致。民國 105 年度員工酬勞以現金方式發放。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 1,732	\$ 7,677
未分配盈餘加徵	1,151	-
以前年度所得稅高估數	(158)	(5,698)
當期所得稅總額	<u>2,725</u>	<u>1,979</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	-	33
所得稅費用	<u>\$ 2,725</u>	<u>\$ 2,012</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 980	\$ 9,085
未分配盈餘加徵	1,151	-
以前年度所得稅高估數	(158)	(5,698)
當期所得稅總額	<u>1,973</u>	<u>3,387</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	-	49
所得稅費用	<u>\$ 1,973</u>	<u>\$ 3,436</u>

2. 本集團營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定情形如下：

	<u>核定年度</u>
中國貨櫃運輸股份有限公司	民國103年
中友船舶貨物裝卸承攬股份有限公司	民國104年
銘揚投資股份有限公司	民國103年
中櫃投資股份有限公司	民國103年

3. 未分配盈餘相關資訊：

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
87年度以後	\$ 481,755	\$ 511,273	\$ 534,250

4. 本公司股東可扣抵稅額資訊如下：

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 82,198	\$ 82,198	\$ 85,056
盈餘分配之稅額扣抵比率(%)		<u>105年度(預計)</u> 16.07%	<u>104年度(實際)</u> 16.44%

(二十五) 每股盈餘

1. 基本及稀釋每股盈餘

	<u>106年4月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 17,288	110,496	\$ 0.16
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	17,288	110,496	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	1,576	20,761	
員工酬勞	-	54	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 18,864	131,311	\$ 0.14

105年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 31,588	88,652	\$ 0.36
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	31,588	88,652	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 可轉換公司債	1,617	20,761	
員工酬勞	-	153	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 33,205	109,566	\$ 0.30

106年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 9,508	110,483	\$ 0.09
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	9,508	110,483	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	138	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	\$ 9,508	110,621	\$ 0.09

	105年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 34,134	87,818	\$ 0.39
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	34,134	87,818	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	3,223	20,761	
員工酬勞	-	213	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 37,357	108,792	\$ 0.34

上述加權平均流通在外股數，業已依民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日盈餘分配轉增資比例追溯調整之。

2. 本公司於民國 106 年 6 月 14 日經股東會決議通過之民國 105 年度盈餘配股，增資基準日為民國 106 年 9 月 12 日，若追溯調整該無償配對每股盈餘之影響，其擬制性資訊如下：

	106年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 淨利	\$ 17,288	112,680	\$ 0.15
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 淨利	\$ 17,288	112,680	
具稀釋作用之潛在普通股之影 響			
可轉換公司債	1,576	20,761	
員工酬勞	-	24	
歸屬於母公司普通股股東之本 淨利加潛在普通股之影響	\$ 18,864	133,465	\$ 0.14

	105年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 淨利	\$ 31,588	90,405	\$ 0.35
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 淨利	\$ 31,588	90,405	
具稀釋作用之潛在普通股之影 可轉換公司債	1,617	20,761	
員工酬勞	-	153	
歸屬於母公司普通股股東之本 淨利加潛在普通股之影響	\$ 33,205	111,319	\$ 0.30

	106年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 淨利	\$ 9,508	112,667	\$ 0.08
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 淨利	\$ 9,508	112,667	
具稀釋作用之潛在普通股之影 員工酬勞	-	138	
歸屬於母公司普通股股東之本 淨利加潛在普通股之影響	\$ 9,508	112,805	\$ 0.08

	105年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 淨利	\$ 34,134	89,554	\$ 0.38
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 淨利	\$ 34,134	89,554	
具稀釋作用之潛在普通股之影 可轉換公司債	3,223	20,761	
員工酬勞	-	213	
歸屬於母公司普通股股東之本 淨利加潛在普通股之影響	\$ 37,357	110,528	\$ 0.34

(二十六) 營業租賃

本集團以營業租賃承租基隆港西及台中港碼頭等，租賃期間介於 1 至 35 年，並附有租賃期間屆滿時之續租權，租金給付每年調增以反映市場租金，部分租賃係依當地物價指數變動支付額外租金。民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列 \$113,679、\$113,614、\$227,517 及 \$227,574 之租金費用。另因不可取消合約之未來應付租金金額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
不超過1年	\$ 427,873	\$ 427,873	\$ 427,874
超過1年但不超過5年	1,283,620	1,283,620	1,283,620
超過5年	6,215,087	6,429,024	6,642,960
	\$ 7,926,580	\$ 8,140,517	\$ 8,354,454

(二十七) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 20,919	\$ 27,377
加：期初應付設備款	193,386	276,561
應付設備款折價攤銷	1,847	2,689
減：期末應付設備款	(151,166)	(235,183)
本期支付現金	\$ 64,986	\$ 71,444

	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
期末預付設備款	\$ 42,224	\$ 32,346
加：重分類	12,091	421,455
減：期初預付設備款	(10,814)	(389,333)
本期支付現金	<u>\$ 43,501</u>	<u>\$ 64,468</u>

2. 僅有部分現金收現之籌資活動：

	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
期末短期借款	\$ 390,000	\$ 978,538
加：未實現外幣兌換利益	-	4,553
償還短期借款	250,000	-
減：期初短期借款	(400,000)	(566,505)
本期現金收現	<u>\$ 240,000</u>	<u>\$ 416,586</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
期末長期借款	\$ 908,092	\$ 550,000
加：償還長期借款	46,087	-
重分類	11,760	10,000
減：期初長期借款	(874,139)	(500,000)
本期現金收現	<u>\$ 91,800</u>	<u>\$ 60,000</u>

3. 不影響現金流量之籌資活動：

	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
應付現金股利	\$ 8,470	\$ 3,992
應付股票股利	24,201	11,976
	<u>\$ 32,671</u>	<u>\$ 15,968</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團關係</u>
林宏年	本集團之主要管理階層
大三鴻國際貨櫃股份有限公司	本集團之主要管理階層控制之個體
大同通運股份有限公司	"
大信船務代理股份有限公司	"
大盛海運承攬運送股份有限公司	"
英豐船務代理股份有限公司	"
商船三井股份有限公司	"
商船三井物流股份有限公司	"
臺運實業股份有限公司	"
臺灣運輸股份有限公司	"

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
勞務銷售：		
本集團之主要管理階層控制之個體	\$ <u>19,334</u>	\$ <u>14,899</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
勞務銷售：		
本集團之主要管理階層控制之個體	\$ <u>34,212</u>	\$ <u>29,459</u>

勞務提供之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 勞務購買

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
勞務購買：		
本集團之主要管理階層控制之個體	\$ <u>650</u>	\$ <u>598</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
勞務購買：		
本集團之主要管理階層控制之個體	\$ <u>1,092</u>	\$ <u>1,178</u>

勞務係按一般商業條款和條件向其他關係人購買。

3. 應收關係人款項

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
應收帳款：			
本集團之主要管理階層控制			
之個體	\$ 13,119	\$ 9,485	\$ 9,387
減：備抵呆帳	(<u>68</u>)	(<u>58</u>)	(<u>58</u>)
	\$ <u>13,051</u>	\$ <u>9,427</u>	\$ <u>9,329</u>

4. 應付關係人款項

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
應付帳款：			
本集團之主要管理階層控制			
之個體	\$ <u>272</u>	\$ <u>2,607</u>	\$ <u>268</u>

5. 本集團之主要管理階層替本集團借款背書保證情形，請詳附註六(九)及(十二)說明。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 1,778	\$ 1,238
退職後福利	105	78
執行業務費用	3,087	3,036
總計	<u>\$ 4,970</u>	<u>\$ 4,352</u>

	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,016	\$ 2,476
退職後福利	183	155
執行業務費用	6,099	6,150
總計	<u>\$ 9,298</u>	<u>\$ 8,781</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日	
其他非流動資產：				
受限制資產-定存單	\$ 291,404	\$ 287,304	\$ 287,304	碼頭營運保證金
"	1,996	1,996	1,196	履約保證金
"	1,200	1,200	1,200	海關保證金
不動產、廠房及設備：				
土地	2,690,779	2,690,779	2,690,779	銀行借款擔保
房屋及建築	6,917	6,991	7,071	"
機器設備	571,637	488,064	82,393	"
投資性不動產	52,226	52,226	52,226	銀行借款擔保
	<u>\$ 3,616,159</u>	<u>\$ 3,528,560</u>	<u>\$ 3,122,169</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此情形。

(二) 承諾事項

1. 本集團已簽訂租賃合約，未來應支付租金支出彙總如下：

	106年6月30日
106.07.01~117.12.06	<u>\$ 2,658,113</u>

以上租賃合約係本集團民國 103 年 8 月 28 日與台中港務分公司重新簽訂台中港第 10 及 11 號碼頭及第 9~11 及 31 號碼頭後線土地及所含設施，

經營貨櫃裝卸、儲轉營運及物流業務，租賃期間自民國 102 年 12 月 7 日至 117 年 12 月 6 日止，原租賃期間到期後改採每年續約之方式。

本集團營運台中港碼頭須支付予台中港務分公司履約保證金 \$ 47,560，帳列其他非流動資產項下之受限制資產。

本集團與基隆港務分公司簽訂租賃合約之情形，請詳附註九(二)2.之說明。

2. 本集團民國 95 年 11 月 16 日參與基隆港務分公司辦理「基隆港西 18、19 號貨櫃碼頭延建工程及後線場地填建工程合資興建暨基隆港西 19 至 21 號貨櫃碼頭及後線租賃經營」之投標案，獲取該標案興建及經營權利，興建工程應於港工許可證核發後二年內完成；該投資案民國 98 年 4 月 21 日已營運，於工程完工並取得經營權開始，本集團得以不超過預計投資總額之已付投資額開始計算租期免租使用年限，免租年限為 35 年 1 個月。截至民國 106 年 6 月 30 日止，本集團依前述合約於未來每年須支付基隆港務分公司 19 號到 21 號貨櫃碼頭之土地使用費、建物租金及管理費(包含固定及變動管理費)估計總計約為 \$458,878，於租賃期間內，如無違反契約暨港區作業有關規定，得於租期屆滿前 9 個月，向基隆港務分公司申請續租，若未續租，本集團應於 6 個月內將租賃物及土地保持完整可用狀態全部交還予基隆港務分公司。若當年度按進出口櫃及出口轉運櫃所繳之變動管理費低於競標時所填列之最低管理費時，須補足該差額(係與基隆港務分公司約定最低保證運量 50 萬 TEU)。

本集團民國 98 年度向基隆港務分公司購置 7 台橋式機價款總計約為 \$881,340，其價款於民國 98 年開始營運後分 10 年支付，每年需支付 \$88,134，請詳附註六(十三)。

本集團營運基隆碼頭須支付予基隆港務分公司履約保證金 \$241,240，帳列其他非流動資產項下之受限制資產。

3. 本集團民國 105 年 1 月 8 日簽訂 5 台橋式機機電系統升級設備合約，價款總計為美金 1,480,000 元，依合約約定須於簽約支付總價之 25%，每台完成系統升級時再支付 15%。截至民國 106 年 6 月 30 日止，已完成 2 台系統升級，合計已支付 55% 款項，計美金 814,000 元折合新台幣 25,996 元，轉列 \$18,600 至機器設備，餘 3 台之款項 \$7,396 帳列其他非流動資產項下之預付設備款。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。

債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團民國 106 年度之策略維持與民國 105 年度相同，均係致力將負債資本比率維持在 35% 之內。民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
總借款	\$ 1,695,056	\$ 1,656,043	\$ 1,689,704
減：現金	(328,866)	(339,319)	(270,410)
債務淨額	1,366,190	1,316,724	1,419,294
總權益	<u>2,975,052</u>	<u>2,969,885</u>	<u>2,697,474</u>
總資本	<u>\$ 4,341,242</u>	<u>\$ 4,286,609</u>	<u>\$ 4,116,768</u>
負債資本比率(%)	<u>31</u>	<u>31</u>	<u>34</u>

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

(1) 除下表所列者外，本集團非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款、受限制資產-定期存款（表列其他非流動資產）、短期借款、應付帳款（含關係人）、其他應付款、透過損益按公允價值衡量之金融負債及長期借款（含一年或一營業週期內到期之借款）的帳面價值係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二（三）：

	<u>106年6月30日</u>	
	<u>帳面金額</u>	<u>公允價值</u>
金融負債：		
應付公司債	<u>\$ 294,990</u>	<u>\$ 298,560</u>

	105年12月31日	
	帳面金額	公允價值
金融負債：		
應付公司債	\$ 291,689	\$ 295,950
	105年6月30日	
	帳面金額	公允價值
金融負債：		
應付公司債	\$ 288,427	\$ 294,720

(2)本集團用以衡量公允價值所採用之方法及假設如下

應付可轉換債券：係本集團發行之可轉換公司債，其票面利率與市場利率約當，故以其預期現金流量之折現值估計其公允價值，略高於其帳面金額。

2. 財務風險管理決策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

A. 本集團非跨國營運，惟仍受不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自長期借款。

B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。

- C. 本集團從事之長期借款涉及非功能性貨幣(本集團之功能性貨幣為台幣),故受匯率波動之影響,具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下:

105年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 8,940	32.27	\$ 288,494

- D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響民國105年4月1日至6月30日及民國105年1月1日至6月30日認列之未實現兌換(損失)利益彙總金額分別為(\$350)及\$4,553。

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產,因此本集團暴露於權益工具之價格風險。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃之權益工具,此等權益工具之價格會因該投資標的的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%,而其他所有因素維持不變之情況下,對民國106年及105年1月1日至6月30日之稅後淨利並無影響;對於股東權益之影響因分類為備供出售金融資產之權益工具之利益或損失分別增加或減少\$244及\$200。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。民國106年及105年1月1日至6月30日,本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。
- B. 民國106年及105年6月30日,若借款利率增加或減少1%,在所有其他因素維持不變之情況下,民國106年及105年1月1日至6月30日之稅後淨利將分別減少或增加\$5,810及\$6,343,主要係因浮動利率借款導致利息費用增加或減少。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策,本集團訂定付款及提出交貨之條款與條件前,須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素,以評估客戶之信用品質。另本集團亦於適

當時機使用某些信用增強工具(例如預收貨款及保險等)，以降低特定客戶之信用風險。

個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。

B. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質請詳附註六(四)2.。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、關係人借貸、定期存款及約當現金，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

106年6月30日	1年以下	1~2年	3~5年	5年以上
短期借款	\$392,012	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	105,987	-	-	-
其他應付款	140,378	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	118,343	134,473	824,969	-
長期應付款(包含一年或一營業週期內到)	88,134	66,101	-	-
應付公司債	302,625	-	-	-

非衍生金融負債：

105年12月31日	1年以下	1~2年	3~5年	5年以上
短期借款	\$403,578	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	77,343	-	-	-
其他應付款	157,272	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	106,569	157,450	781,159	-
長期應付款(包含一年或一營業週期內到)	88,134	88,134	22,034	-
應付公司債	302,625	-	-	-

非衍生金融負債：

105年6月30日	1年以下	1~2年	3~5年	5年以上
短期借款	\$984,130	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	84,373	-	-	-
其他應付款	137,562	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	20,017	562,554	-	-
長期應付款(包含一年或一營業週期內到)	88,134	88,134	66,100	-
應付公司債	-	302,625	-	-

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二(二)1.說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(七)說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
 - 第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。
 - 第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。
 - 第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

3. 民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

106年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售金融資產				
權益證券	<u>\$ 24,426</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,426</u>
負債：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
轉換公司債選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 75</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 75</u>
105年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售金融資產				
權益證券	<u>\$ 21,161</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,161</u>
負債：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
轉換公司債選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 390</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 390</u>
105年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售金融資產				
權益證券	<u>\$ 19,965</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,965</u>
負債：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
轉換公司債選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 330</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 330</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)公司股票

市場報價

收盤價

- (2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- (3) 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- (4) 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。
- (5) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
- (6) 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

5. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(十)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表二。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表三。

(三) 大陸投資資訊

無此情形。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且集團董事會係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團僅有單一應報導部門。

(二) 部門資訊之衡量

本集團董事會根據各勞務之收入減除成本及相關費用後之勞務損益評估營運部門的表現。此項衡量標準排除營運部門中非經常性開支的影響，例如金融商品未實現損益之影響。利息收入及利息支出亦無歸屬至各營運部門。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

106年4月1日至6月30日						
	船舶裝卸作業	櫃場作業	倉棧作業	其他	調整及沖銷	總計
外部收入淨額	\$ 447,472	\$ 167,480	\$ 59,210	\$ 96	\$ -	\$ 674,258
內部部門收入	66,057	-	-	-	(66,057)	-
收入合計	<u>\$ 513,529</u>	<u>\$ 167,480</u>	<u>\$ 59,210</u>	<u>\$ 96</u>	<u>(\$ 66,057)</u>	<u>\$ 674,258</u>
部門損益	<u>\$ 52,864</u>	<u>(\$ 6,288)</u>	<u>(\$ 3,880)</u>	<u>(\$ 22,680)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,016</u>
部門損益包含：						
折舊費用	<u>\$ 20,604</u>	<u>\$ 16,833</u>	<u>\$ 645</u>	<u>\$ 1,320</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,402</u>
攤銷費用	<u>\$ 2,676</u>	<u>\$ 453</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,129</u>
利息收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 948</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 948</u>
利息費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,378</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,378</u>
部門損益未包含：						
所得稅費用	<u>\$ 1,822</u>	<u>\$ 660</u>	<u>\$ 243</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,725</u>
部門資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,170,429</u>
部門負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,195,377</u>
105年4月1日至6月30日						
	船舶裝卸作業	櫃場作業	倉棧作業	其他	調整及沖銷	總計
外部收入淨額	\$ 434,231	\$ 161,743	\$ 60,278	\$ 72	\$ -	\$ 656,324
內部部門收入	66,854	-	-	-	(66,854)	-
收入合計	<u>\$ 501,085</u>	<u>\$ 161,743</u>	<u>\$ 60,278</u>	<u>\$ 72</u>	<u>(\$ 66,854)</u>	<u>\$ 656,324</u>
部門損益	<u>\$ 54,318</u>	<u>\$ 5,505</u>	<u>(\$ 4,482)</u>	<u>(\$ 21,736)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,605</u>
部門損益包含：						
折舊費用	<u>\$ 16,931</u>	<u>\$ 16,443</u>	<u>\$ 540</u>	<u>\$ 1,190</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,104</u>
攤銷費用	<u>\$ 2,676</u>	<u>\$ 453</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,129</u>
利息收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,114</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,114</u>
利息費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,145</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,145</u>
部門損益未包含：						
所得稅費用	<u>\$ 1,335</u>	<u>\$ 493</u>	<u>\$ 184</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,012</u>
部門資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,116,058</u>
部門負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,418,584</u>

106年1月1日至6月30日

	船舶裝卸作業	櫃場作業	倉棧作業	其他	調整及沖銷	總計
外部收入淨額	\$ 857,154	\$ 312,918	\$ 113,956	\$ 172	\$ -	\$ 1,284,200
內部部門收入	133,891	-	-	395	(134,286)	-
收入合計	<u>\$ 991,045</u>	<u>\$ 312,918</u>	<u>\$ 113,956</u>	<u>\$ 567</u>	<u>(\$ 134,286)</u>	<u>\$ 1,284,200</u>
部門損益	<u>\$ 80,090</u>	<u>(\$ 18,750)</u>	<u>(\$ 10,293)</u>	<u>(\$ 39,563)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,484</u>
部門損益包含：						
折舊費用	<u>\$ 41,001</u>	<u>\$ 34,117</u>	<u>\$ 1,256</u>	<u>\$ 2,592</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 78,966</u>
攤銷費用	<u>\$ 5,353</u>	<u>\$ 906</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,259</u>
利息收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,789</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,789</u>
利息費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,666</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,666</u>
部門損益未包含：						
所得稅費用	<u>\$ 1,317</u>	<u>\$ 481</u>	<u>\$ 175</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,973</u>
部門資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,170,429</u>
部門負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,195,377</u>

105年1月1日至6月30日

	船舶裝卸作業	櫃場作業	倉棧作業	其他	調整及沖銷	總計
外部收入淨額	\$ 841,044	\$ 302,630	\$ 113,593	\$ 119	\$ -	\$ 1,257,386
內部部門收入	136,088	-	-	-	(136,088)	-
收入合計	<u>\$ 977,132</u>	<u>\$ 302,630</u>	<u>\$ 113,593</u>	<u>\$ 119</u>	<u>(\$ 136,088)</u>	<u>\$ 1,257,386</u>
部門損益	<u>\$ 86,475</u>	<u>(\$ 1,212)</u>	<u>(\$ 11,196)</u>	<u>(\$ 36,491)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 37,576</u>
部門損益包含：						
折舊費用	<u>\$ 33,473</u>	<u>\$ 32,706</u>	<u>\$ 1,062</u>	<u>\$ 2,380</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 69,621</u>
攤銷費用	<u>\$ 5,353</u>	<u>\$ 906</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,259</u>
利息收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,155</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,155</u>
利息費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,817</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,817</u>
部門損益未包含：						
所得稅費用	<u>\$ 2,299</u>	<u>\$ 827</u>	<u>\$ 310</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,436</u>
部門資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,116,058</u>
部門負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,418,584</u>

(四) 部門損益、資產與負債之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。本集團主要營運決策者針對外部收入之衡量，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。本期調整後之合併總損益與應報導部門損益調節資訊請詳附註十四(三)。

中國貨櫃運輸股份有限公司

期末持有有價證券情形 (不含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)

民國106年1月1日至3月31日

附表一

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	股數	帳面金額 (註3)	期 末	
						持股比例	公允價值
本公司	國票金融控股(股)公司-股票	-	備供出售金 融資產	2,571,207	\$ 24,426	0.09%	\$ 24,426
							備註 (註4)
							-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值調整後及扣除累計減損之帳面金額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面金額。

註4：所有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

中國貨櫃運輸股份有限公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國106年1月1日至3月31日

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

附表二

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	交易往來情形	
							佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)	
0	本公司	中友船舶貨物裝卸承攬(股)公司	1	勞務成本	\$ 128,232	依一般條件辦理	10	
0	本公司	中友船舶貨物裝卸承攬(股)公司	1	應付帳款	(107,161)	依一般條件辦理	2	

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

中國貨櫃運輸股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不含大陸被投資公司)

民國106年1月1日至3月31日

附表三

單位：新台幣千元

(除特別註明者外)

被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本 期損益 (註2(2))	本期認列之投 資損益 (註2(3))	備註
			本期末	去年年底	股數	比率			
本公司 中權投資(股)公司	台灣	一般投資業務	\$ 44,940	\$ 44,940	4,494,000	92.15	(6,494)	7	-
本公司 中友船舶貨物裝卸承攬(股)公司	台灣	船舶貨物裝卸承攬	149,744	149,744	14,994,000	99.96	30,169	6,597	-
本公司 銘揚投資(股)公司	台灣	一般投資業務	6,972	6,972	697,200	99.60	50,566	38	-

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本(公開發行)公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本(公開發行)公司之關係(如係屬子公司或孫公司)。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本(公開發行)公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。